

2025. 1. 15

1月例会

日時
講師
テーマ

令和七年一月十五日(水)

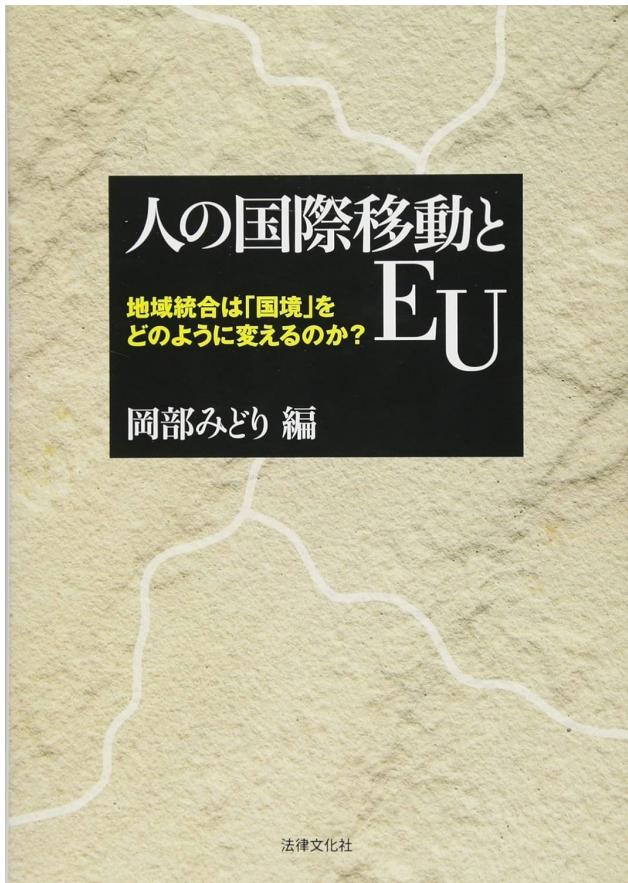
「ドラギ報告：歐州の競争力の未来」の批判的評価

安藤研一氏

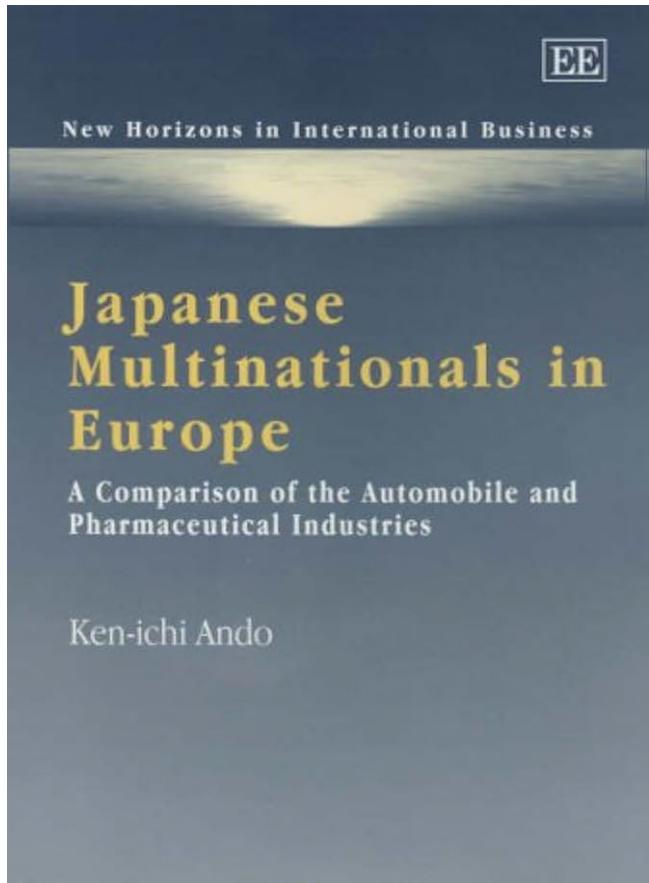
静岡大学 人文社会科学部 経済学科教授

■ 略歴

1986年北海道大学経済学部卒業、1991年MA of European Studies, University of Reading (UK), 2002年PhD, Economics, University of Reading (UK)。静岡大学人文学部講師、助教授を経て、2006年より現職。また、2005年から2007年にかけて東京大学兼任教員。2011年度University of Geneva, Visiting Scholar。2021年から日本EU学会理事。専門は世界経済論。



人の国際移動とEU: 地域統合は「国境」をどのように変えるのか?、法律文化社 (2016/4/15)



Japanese Multinationals in Europe (2005)
国際ビジネス研究学会 学会賞(2005年度)受賞

2025. 2. 19

2月例会

日 時

令和七年二月十九日(水)

テー マ

学びの本質
・グローバルサウスから見たイノベーションと技能形成

講 師

山田 肖子 氏



■ 略歴

名古屋大学Skills and Knowledge for Youth (SKY) Project代表。国際開発学会会長(2023年～)。コーネル大学修士課程、インディアナ大学博士課程修了(Ph.D.)。

専門は知識社会学、国際開発学、アフリカ研究で、アフリカ社会での知識の社会的構成、人材育成に関わる政策や認識論などを研究している。近年は、アフリカ以外のグローバルサウスの国々でも、産業人材の能力評価や人材育成に関わる政策提言を行っている。近著は「途上国の産業人材育成－SDGs時代の知識と技能」(2021年、日本評論社)、「学びの本質」(2024年、新潮社)など。



学びの本質、新潮社 (2024/10/17)

途上国の産業人材育成、日本評論社 (2021/2/9)

2025. 3. 12
3月例会

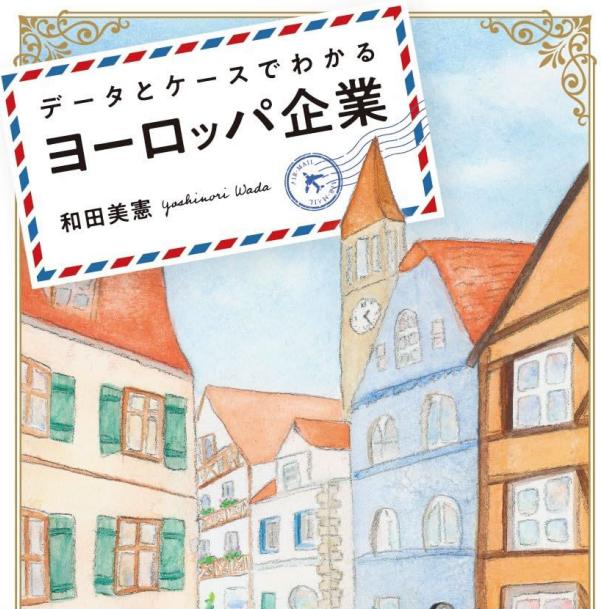
講師　和田 美憲氏
テーマ　データとケースでわかるヨーロッパ企業
日時　令和七年三月十二日(水)

■ 略歴

1996年、同志社大学経済学研究科大学院修士課程修了。その後、ロンドン大学で経営学と組織心理学を学び、2003年にロンドン大学から経済学・経営学の博士号を授与。経済学、経営学、および心理学の知見を活かし、企業戦略や宗教行動に関する学際的研究を行う。2006年から2008年までドイツのボン大学東アジア研究所の客員教授、2016年から2019年にかけて、ケンブリッジ大学クレアホールおよびセントキャサリンカレッジのリサーチ・フェロー。



和田 美憲氏



多彩で多面的な
ヨーロッパ企業を
旅するように
学ぼう!

中央経済社

データとケースでわかるヨーロッパ企業、中央経済
グループパブリッシング (2024/10/24)

経済政策ジャーナル 第19巻第1号(通巻第86号) 2022年8月31日発行

【研究ノート】

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因*
The Determinants of Business Expansion under the Geopolitical Risk

和田美憲 (同志社大学経済学部)
Yoshinori WADA Faculty of Economics, Doshisha University

要約

日系多国籍企業へのアンケート調査の結果と財務データを用いて、地政学リスク発生の可能性があったトランプ政権下で米国事業を拡大する企業の特徴について検討する。ロジスティック回帰分析の結果より、労働生産性が高く、経済刺激政策の効果に期待した企業が、事業拡大の傾向がある一方で、企業グループとして効率的なグローバル統治構造が未だ形成されていない可能性が示された。

Abstract

We examine traits of Japanese multi-national enterprises which expand U.S. businesses under the U.S. president Trump's unexpected political condition as a potentially "geopolitical risk", by analyzing the structured questionnaire to them and their financial data. The logistic regression analysis reveals that labor productivity and a positive expectation to the economic stimulus policies affect significantly a decision-making to expand U.S. businesses, while an effective global governance structure has not yet been formed in Japanese multi-national enterprises.

キーワード：地政学リスク、海外直接投資、日系多国籍企業、グローバル統治構造、ロジスティック回帰分析

Keywords: geopolitical risk, foreign direct investment, Japanese multinational enterprises, global governance structure, the logistic regression analysis

JEL区分 : F23, F61, L21, M16

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因、経済政策
ジャーナル 19(1) 1-16 (2022.8)

2025. 4. 16

4月例会

日 時 令和七年四月十六日(水)

テ マ 比較のなかの韓国政治

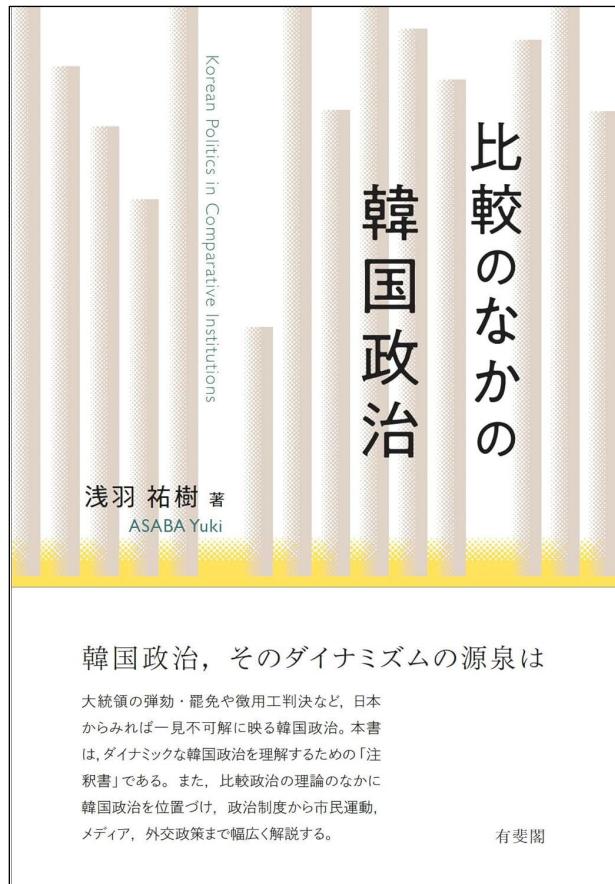
講 師

同志社大学 グローバル地域文化学部 教授

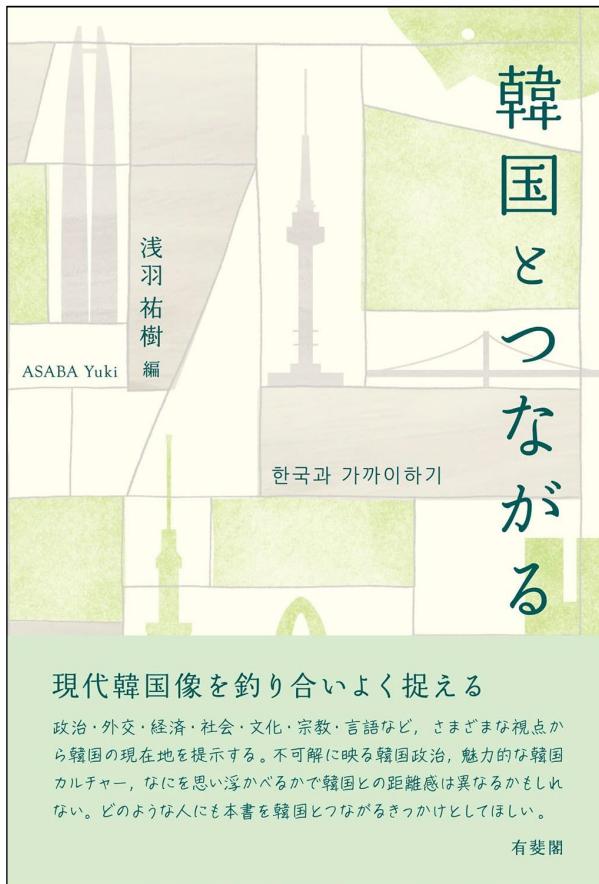
浅羽 祐樹 氏

■ 略歴

立命館大学国際関係学部卒業、ソウル大学校社会科学大学政治学科博士課程修了(Ph.D (Political Science))。九州大学韓国研究センター講師、山口県立大学国際文化学部准教授、新潟県立大学国際地域学部教授を経て、2019年4月から現職。専門は、韓国政治・比較政治学・司法政治論。主な著作に、『韓国語セカイを生きる 韓国語セカイで生きる』(共編著、朝日出版社、2024年)、『はじめて向きあう韓国』(編著、法律文化社、2024年)、『比較のなかの韓国政治』(有斐閣、2024年)、『韓国とつながる』(編著、有斐閣、2024年)ほか。



比較のなかの韓国政治、有斐閣 (2024/12/6)



韓国とつながる、有斐閣 (2024/12/17)

2025. 5. 16

5月例会

日 時
テー マ

令和七年五月十六日（金）

日本の価値再発見 · 異分野間の融合に貢献する
見えざる卓越性

講 師
キュレーター、前金沢21世紀美術館館長

長谷川祐子 氏

■ 略歴

キュレーター。京都大学客員教授、公益財団法人国際文化会館 アート・デザイン部門プログラムディレクター、総合地球環境学研究所 客員教授、東京藝術大学名誉教授、前金沢21世紀美術館館長。

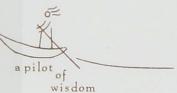
文化庁長官表彰(2020年)、フランス芸術文化勲章シュヴァリエ(2015年)、ブラジル文化勲章(2017年)、フランス芸術文化勲章オフィシエ(2024年)を受賞。これまでイスタンブール(2001年)、上海(2002年)、サンパウロ(2010年)、シャルジャ(2013年)、モスクワ(2017年)、タイ(2021年)などでのビエンナーレや、フランスで日本文化を紹介する「ジャパンノラマ：日本の現代アートの新しいヴィジョン」、

「ジャポニスム 2018：深みへ—日本の美意識を求めて—」展を含む数々の国際展を企画。国内では東京都現代美術館にて、ダムタイプ、オラファー・エリason、ライゾマティクスなどの個展を手がけた他、坂本龍一、野村萬斎、佐藤卓らと「東京アートミーティング」シリーズを共同企画した。

主な著書に、『キュレーション 知と感性を揺さぶる力』、『「なぜ？」から始める現代アート』、『破壊しに、と彼女たちは言う：柔らかに境界を横断する女性アーティストたち』など。

長谷川祐子
Hasegawa Yoko

キュレーション
知と感性を揺さぶる力

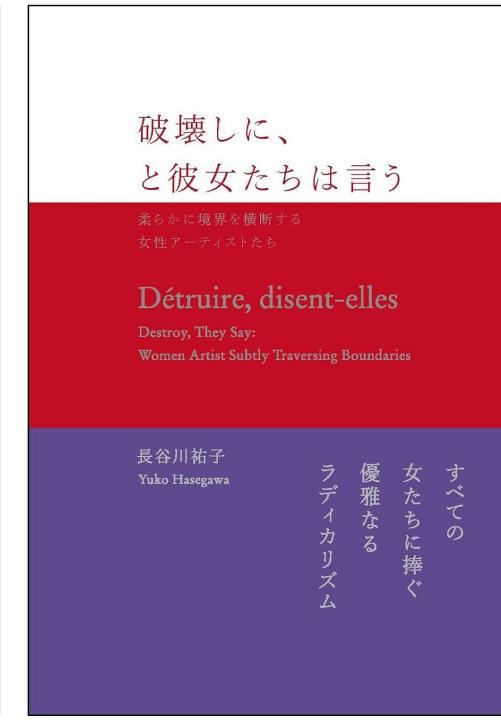


集英社新書
0680
F

キュレーション 知と感性を揺さぶる
力、集英社 (2013/2/15)



「なぜ？」から始める現代アート、
NHK出版 (2011/11/8)



破壊しに、と彼女たちは言う - 柔らかに境界を
横断する女性アーティストたち、東京藝術大学
出版会 (2017/3/30)

2025. 6. 18

六月例会

日 時 令和七年六月十八日(水)
講 師 島本 実 氏
テ マ 産業政策の意図せざる結果

島本 実 氏



島本 実著

三十年の超長期にわたった、産官学連携による
新エネルギー開発プロジェクトは
予想された成果を上げたのか

経営史(歴史研究)と組織論(理論研究)を架橋する力作

有斐閣

計画の創発—サンシャイン計画と太陽光発電, 有斐閣
(2014/11/28) 第58回「日経・経済図書文化賞」受賞



やさしい
経済学

政府と企業との間には、
経営の自由、保障、リスク
分担性を巡り、常に緊張関係
が存在します。日本では、
一方で、各國が安全保障
の見地からサプライチェーン
の地域を限定したり、貿易
を関税などでコントロール
したりすることは、経済
全体に対するマイナスの影
響も小さくはありません。
この点で政治や政策の論理
と、経済や経営の論理は真
っ向から対立します。

過去の事例から学ぶ政策

島本 実 氏

1994年一橋大学社会学部卒業。1999年同大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学博士(商学)。2003年~2004年、ハーバード大学客員研究員。2004年一橋大学 商学研究科 准教授、2014年一橋大学 商学研究科 教授を経て、2018年より現職。研究上の関心はイノベーションの経営史・政策史にあり、具体的には、再生可能エネルギー、ファインセラミックス、バイオテクノロジーなどにおける産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を研究テーマとしている。

産業政策の意図せざる結果 ①

一橋大学教授 島本 実

近年、各国政府が産業構造の高度化やイノベーションの実現に、政策面から積極的に関与しようとしています。日本でも政府が経済の活性化だけでなく、地政学リスクの高まりを受けた経済安全保障面を含め、産業政策の新機軸を打ち出しています。

一方で、各國が安全保障の見地からサプライチェーンの地域を限定したり、貿易を関税などでコントロールしたりすることは、経済全体に対するマイナスの影響も小さくはありません。この点で政治や政策の論理と、経済や経営の論理は真っ向から対立します。

政府と企業との間には、
経営の自由、保障、リスク
分担性を巡り、常に緊張関係
が存在します。日本では、
一方で、各國が安全保障
の見地からサプライチェーン
の地域を限定したり、貿易
を関税などでコントロール
したりすることは、経済
全体に対するマイナスの影
響も小さくはありません。
この点で政治や政策の論理
と、経済や経営の論理は真
っ向から対立します。

島本 実 氏

1994年一橋大学社会学部卒業。1999年同大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学博士(商学)。2003年~2004年、ハーバード大学客員研究員。2004年一橋大学 商学研究科 准教授、2014年一橋大学 商学研究科 教授を経て、2018年より現職。研究上の関心はイノベーションの経営史・政策史にあり、具体的には、再生可能エネルギー、ファインセラミックス、バイオテクノロジーなどにおける産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を研究テーマとしている。

産業政策の意図せざる結果(全10回)、やさしい経済学、
日本経済新聞(2025.2.27~3.13)